

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 菊水電子工業株式会社  
コード番号 6912 URL <http://www.kikusui.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一夫  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 士郎  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-593-0200  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,826	11.3	666	43.0	727	49.9	439	50.9
26年3月期	7,034	△2.2	465	△25.7	485	△26.9	291	△21.7

(注) 包括利益 27年3月期 814百万円 (161.6%) 26年3月期 311百万円 (△39.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	51.61	—	5.1	6.7	8.5
26年3月期	34.03	—	3.5	4.7	6.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,265	8,943	79.1	1,048.02
26年3月期	10,302	8,340	80.6	973.58

(参考) 自己資本 27年3月期 8,909百万円 26年3月期 8,307百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	628	△143	△195	2,830
26年3月期	245	△201	△205	2,519

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	170	58.8	2.1
27年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	187	42.6	2.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		41.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	2.5	240	4.0	250	△10.8	180	3.9	21.13
通期	8,000	2.2	680	2.1	700	△3.8	450	2.4	52.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	9,900,000 株	26年3月期	9,900,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,398,569 株	26年3月期	1,367,129 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,518,165 株	26年3月期	8,562,556 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,489	11.8	641	56.8	696	62.2	416	70.9
26年3月期	6,701	△3.1	409	△24.5	429	△27.0	243	△23.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	48.88	—
26年3月期	28.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	10,875		8,578	78.9			1,009.04	
26年3月期	10,015		8,112	81.0			950.75	

(参考) 自己資本 27年3月期 8,578百万円 26年3月期 8,112百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事項等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上の重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動による影響が見られましたが、雇用・所得環境や企業業績の改善等により、景気は緩やかな回復基調が続いております。また、海外経済においては、一部で弱さが見られるものの、米国や欧州を中心に総じて緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器等の業界においては、消費税率引き上げ直後の設備投資の動きは慎重でありましたが、製造業の設備投資意欲の増加などにより受注環境は改善されてまいりました。

このような状況の中、当社グループは引き続き環境・エネルギー関連市場と自動車関連市場を中心に積極的な営業活動と研究開発活動を行うと共に、原価低減と経費節減にも努力を重ねてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は78億2千6百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は6億6千6百万円(前年同期比43.0%増)、経常利益は7億2千7百万円(前年同期比49.9%増)、当期純利益は4億3千9百万円(前年同期比50.9%増)となりました。

なお、当社グループにおける製品群別事業概況は、次のとおりであります。

## 《電子計測器群》

電子計測器分野においては、航空機用電子機器向けの測定器が好調に推移いたしました。また、自動車電装用評価装置等システム製品も売上を伸ばし、前年実績を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は17億1千2百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

## 《電源機器群》

電源機器分野においては、設備投資が活況なスマートグリッド関連市場、自動車関連市場及び冷凍空調機関連市場向け等に交流電源や直流電源及び電子負荷装置の大容量モデルを中心に拡販活動に取り組み、着実に成果を上げてまいりました。また、汎用性の高い直流電源も売上を伸ばし、前年実績を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は57億9千4百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

## 《サービス・部品等》

サービス・部品等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該サービス・部品等の売上高は、3億1千8百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

上記に含まれる海外市場の事業概況は以下のとおりであります。

## 《海外市場》

米国市場では、販路開拓に努めると共に、車載関連市場向けに直流電源や電子負荷装置が、またIT関連市場向けに交流電源及び電子負荷装置に動きが見られました。

欧州市場では、新製品の販売促進活動の効果もあり、家電関連市場向けの交流電源、またエネルギー関連市場や車載関連市場向けの直流電源に動きが見られました。

アジア市場においては、中国では自動車関連市場、通信関連市場及び家電関連市場向けに、また、韓国では車載関連市場やエネルギー関連市場向けに、東南アジア市場では日系企業向け等に、それぞれ交流電源、直流電源及び電子負荷装置が好調に推移いたしました。

以上の結果、海外売上高は21億5百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、円安効果による輸出の増加や政府の経済政策等により、景気は引き続き緩やかな回復が続くと期待されますが、欧州経済の先行き不安や中国、新興国経済の成長鈍化基調などの影響により、当社グループを取り巻く経営環境は依然として不透明感が続くものと推測しております。

このような状況のもと、当社グループは、多様化するお客様ニーズへ柔軟に対応すべく、引き続き設備投資が継続すると期待される環境・エネルギー関連市場、自動車関連市場及び冷凍空調機関連市場への一層の浸透を図るため、販売網を強化、拡大していくと共に、お客様ニーズを捉え、システム提案等積極的な営業活動を推進すると共に、原価低減にも努めてまいります。

以上により、売上高は80億円、営業利益は6億8千万円、経常利益は7億円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億6千2百万円増加し、112億6千5百万円となりました。

負債は、退職給付に係る負債が減少したものの、未払消費税等並びに役員賞与引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億5千9百万円増加し、23億2千1百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当及び自己株式の取得等により減少したものの、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億3百万円増加し、89億4千3百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度の期末残高に比べ3億1千1百万円(12.4%)増加し、28億3千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億2千8百万円(前連結会計年度2億4千5百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益7億2千7百万円の計上等による資金の増加が、売掛債権の増加額1億8千8百万円及び法人税等の支払額3億2千2百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△1億4千3百万円(前連結会計年度△2億1百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億4千4百万円等による資金の減少が、投資有価証券の売却及び償還による収入2千万円等による資金の増加を上回った結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億9千5百万円(前連結会計年度△2億5百万円)となりました。これは、自己株式の取得による支出1千9百万円及び配当金の支払額1億7千1百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	81.0	80.6	79.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.4	45.5	53.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	32.2	108.9	43.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.9	15.2	38.0

(注) 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
  2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
  3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
  4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主重視の経営を基本とし、株主利益の増大に努めております。

一方、将来の事業拡大及び収益向上に不可欠な設備投資や研究開発投資の実行に備えた内部留保の充実をも勘案し、利益配当を決定する方針をとっております。また、自己株式の取得に関しては、適切な時期に機動的に実施いたします。

当期の1株当たりの年間配当金につきましては、普通配当を前期比2円増配し、1株につき22円の期末配当金とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき22円の年間配当金を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの営業収入における重要な部分を占める電子計測器製品及び電源機器製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域経済の影響を受けます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 経済状況

当社グループの営業収入における重要な部分を占める電子計測器製品及び電源機器製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域経済の影響を受けます。

したがって、当社グループが製品を販売している主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 製品開発力

当社グループは、市場ニーズに的確に対応した魅力ある新製品を開発し続けるよう日々努力しておりますが、当社グループの属する電子計測器及び電源機器等の業界は、顧客ニーズの多様化や急速な変化への対応から、新製品の開発と販売プロセスは、複雑かつ不確実なものとなっております。次のような様々なリスクが存在します。

- a. 新製品開発に必要な資金と資源を、今後とも十分に確保できる保証はありません。
- b. 市場からの支持が得られるような新製品の開発を今後も継続できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功する保証はありません。
- c. 新たに開発した製品や技術が、独自の知的財産として保護される保証はありません。
- d. 急激な技術の進歩と顧客ニーズの変化により、当社グループ製品が市場に受け入れられない可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 価格競争

電子計測器及び電源機器等の業界においても、厳しい価格競争は例外ではなく、激化する価格低減競争の環境下において、当社グループが収益性を保つことができない可能性があります。

## ④ 為替レートの変動

当社グループは、製品の輸出の大半を円建てで取引しているため、為替の影響により現地販売価格が変動した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 優秀人材の確保及び人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能なエンジニアやキーマンへ依存する部分が大きく、高い技術力を持ったエンジニアの確保やキーマンの新たな育成が重要であり、その確保・育成ができなかった場合、当社グループの業績と財務状況及び将来の成長に影響が及ぶ可能性があります。

一方、高い技術力を持った有能な人材を確保することは、採用コストと人件費を増大させる可能性があります。また、既存従業員の育成では、継続的な研修コストを増大させる可能性があります。

このように、これらのコストの増加は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産保護の限界

当社グループの知的財産は、一部特定の地域において、法的制限により知的財産権が完全にあるいは部分的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造を防止できない可能性があります。

また、他社が当社グループの技術に類似する技術を開発したり、当社グループの特許権侵害や企業秘密の模倣または解析調査を防止できない可能性があります。

さらに、当社グループの製品または技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

⑦ 製品の欠陥

当社グループは、品質保証の国際規格の管理基準に従い製品を製造しておりますが、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。

また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担することとなった賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

大規模なリコールや製造物責任賠償となるような製品の欠陥が発生した場合、通常多額の対応コストを要し、それと共に当社グループに対する信頼を失墜させることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害や停電等による影響

当社グループは、すべての設備において定期的な設備点検を行っておりますが、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象を完全に防止または軽減できる保証はありません。

また、大規模な災害が発生した場合には、供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益に基づき算出しております。

しかしながら、前提条件が実際と異なる場合、または前提条件が変更となった場合、その影響は累積し、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

また、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 海外での事業展開

当社グループは、中国上海市及び米国カリフォルニア州において現地法人を設立し、事業を展開しておりますが、現地の法的規制、慣習、国際情勢の変化等に起因する予測不能な事態が発生したような場合、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事項等

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に喜ばれる商品の提供を通じて社会の発展に貢献するため、技術開発力、マーケティング力の向上に努め、社会環境の変化に対応できる体制を構築し、安定した永続的な発展を目指しております。

### （2）目標とする経営指標

当社グループは、厳しい経済情勢が続く中、ソリューションビジネスの拡大と経費節減等に取り組んでおります。具体的には国際競争力のある製品開発を進め、売上高の拡大と経営効率の向上に努めてまいります。

### （3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが継続的に発展していくためには、「自由な発想と行動力で、社会と共に進化する創発企業K I K U S U I」という経営ビジョンを掲げ、効率的な経営資源の投入と、「グローバル」「ソリューション」「事業領域拡大」の実践を盛り込んだ経営計画に沿って、以下の施策を実施してまいります。

- ① 技術革新に伴う製品ライフサイクルの短縮化が一段と加速される市場環境の中で、多様化するお客様のニーズや課題に対応すべく、提案型営業体制の構築を進めると共に、新製品開発と原価低減に引き続き努めてまいります。
- ② 汎用電源・安全関連試験機器市場では、市場の成熟化に加え、新興国企業の台頭等による価格競争が激化しつつある中、製品の差別化やグローバルな視点より生産拠点の最適化を図ることにより、製品競争力の強化に努めてまいります。
- ③ 国内営業活動では、今後の成長が期待される「スマート社会」関連市場に着目し、再生可能エネルギー、蓄電池システム、系統連系、スマートハウス関連機器を狙いの市場として、研究開発や品質評価の分野に、お客様の求めるシステム提案、既存技術を応用した製品の提供等、積極的な営業活動を進めてまいります。
- ④ 海外営業活動では、円安水準が続く為替相場を受け、製造業の国内回帰の動きが現れる中、現地系企業への販路拡大、海外代理店への製品教育とサービス研修を強化すると共に、環境・エネルギー市場と自動車市場を重点市場として、営業力強化を進めてまいります。
- ⑤ 複雑化する経営環境の中で、戦略的かつ積極的な経営資源を投入し、効率的で健全な企業経営を目指すことに努めております。  
さらに、I R 活動の推進に努めて、当社グループの企業価値向上に取り組むと共に、積極的な情報開示で透明性の高い経営にも注力してまいります。
- ⑥ お客様満足に向けた品質の確保はもとより、「環境指向による企業価値の向上」を堅持し、設計から部品調達、製造、販売、サービス、廃棄までの全てのステージで環境影響を考慮した事業活動を展開し、全てのステークホルダーの皆様に安心・安全を提供いたします。

以上により、経営基盤の強化充実と業績の向上に努めてまいります。

### （4）その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,577,116	2,913,731
受取手形及び売掛金	2,001,184	2,204,505
有価証券	100,325	200,456
商品及び製品	441,358	571,721
仕掛品	364,107	282,585
原材料及び貯蔵品	441,452	445,383
繰延税金資産	193,353	211,243
その他	109,451	55,138
貸倒引当金	△813	—
流動資産合計	6,227,536	6,884,766
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※1 2,537,970	※1 2,558,369
減価償却累計額	△1,931,932	△1,986,713
建物及び構築物（純額）	606,038	571,656
機械装置及び運搬具	316,806	336,123
減価償却累計額	△191,299	△220,922
機械装置及び運搬具（純額）	125,506	115,200
工具、器具及び備品	1,679,913	1,764,632
減価償却累計額	△1,528,601	△1,578,537
工具、器具及び備品（純額）	151,311	186,095
土地	1,454,495	1,454,495
リース資産	23,058	23,058
減価償却累計額	△9,965	△14,440
リース資産（純額）	13,093	8,618
建設仮勘定	—	16,471
有形固定資産合計	2,350,445	2,352,538
無形固定資産	37,553	36,110
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	986,695	1,248,134
繰延税金資産	1,363	1,857
保険積立金	625,475	669,539
その他	75,557	74,176
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	1,687,075	1,991,693
固定資産合計	4,075,074	4,380,342
資産合計	10,302,611	11,265,109

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	531,404	546,048
リース債務	4,698	4,784
未払法人税等	200,365	197,977
未払消費税等	36,012	97,764
賞与引当金	139,030	167,909
役員賞与引当金	—	45,000
製品保証引当金	10,329	12,847
その他	251,948	379,335
流動負債合計	1,173,788	1,451,667
固定負債		
リース債務	9,246	4,611
繰延税金負債	237,357	339,183
役員退職慰労引当金	7,706	8,026
退職給付に係る負債	186,332	164,598
その他	347,558	353,087
固定負債合計	788,202	869,508
負債合計	1,961,990	2,321,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	3,687,237	3,934,907
自己株式	△607,533	△626,728
株主資本合計	8,018,602	8,247,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273,233	533,686
為替換算調整勘定	33,466	95,391
退職給付に係る調整累計額	△17,906	33,513
その他の包括利益累計額合計	288,793	662,590
少数株主持分	33,224	34,265
純資産合計	8,340,620	8,943,934
負債純資産合計	10,302,611	11,265,109

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,034,185	7,826,357
売上原価	※1 3,534,754	※1 3,852,259
売上総利益	3,499,431	3,974,097
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,033,531	※2, ※3 3,308,028
営業利益	465,900	666,068
営業外収益		
受取利息	5,424	6,588
受取配当金	28,934	29,206
有価証券売却益	10,210	11,704
為替差益	2,513	16,671
その他	8,543	18,279
営業外収益合計	55,626	82,450
営業外費用		
支払利息	3,065	3,254
売上割引	12,588	13,470
支払手数料	20,171	3,831
その他	313	217
営業外費用合計	36,139	20,774
経常利益	485,387	727,745
特別利益		
投資有価証券売却益	7,297	—
負ののれん発生益	4,935	—
特別利益合計	12,232	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 669	※4 332
特別損失合計	669	332
税金等調整前当期純利益	496,950	727,412
法人税、住民税及び事業税	285,738	319,639
法人税等調整額	△81,116	△32,899
法人税等合計	204,621	286,739
少数株主損益調整前当期純利益	292,329	440,672
少数株主利益	974	1,041
当期純利益	291,355	439,631

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	292,329	440,672
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△7,309	260,452
為替換算調整勘定	26,363	61,924
退職給付に係る調整額	—	51,419
その他の包括利益合計	※ 19,054	※ 373,796
包括利益	311,383	814,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	310,409	813,428
少数株主に係る包括利益	974	1,041

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201,250	2,737,648	3,567,538	△578,744	7,927,691
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,201,250	2,737,648	3,567,538	△578,744	7,927,691
当期変動額					
剰余金の配当			△171,655		△171,655
当期純利益			291,355		291,355
自己株式の取得				△28,788	△28,788
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	119,699	△28,788	90,911
当期末残高	2,201,250	2,737,648	3,687,237	△607,533	8,018,602

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	280,542	7,103	—	287,645	46,186	8,261,523
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	280,542	7,103	—	287,645	46,186	8,261,523
当期変動額						
剰余金の配当						△171,655
当期純利益						291,355
自己株式の取得						△28,788
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,309	26,363	△17,906	1,147	△12,961	△11,813
当期変動額合計	△7,309	26,363	△17,906	1,147	△12,961	79,097
当期末残高	273,233	33,466	△17,906	288,793	33,224	8,340,620

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201,250	2,737,648	3,687,237	△607,533	8,018,602
会計方針の変更による 累積的影響額			△21,304		△21,304
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,201,250	2,737,648	3,665,933	△607,533	7,997,298
当期変動額					
剰余金の配当			△170,657		△170,657
当期純利益			439,631		439,631
自己株式の取得				△19,194	△19,194
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	268,974	△19,194	249,779
当期末残高	2,201,250	2,737,648	3,934,907	△626,728	8,247,077

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	273,233	33,466	△17,906	288,793	33,224	8,340,620
会計方針の変更による 累積的影響額						△21,304
会計方針の変更を反映 した当期首残高	273,233	33,466	△17,906	288,793	33,224	8,319,316
当期変動額						
剰余金の配当						△170,657
当期純利益						439,631
自己株式の取得						△19,194
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	260,452	61,924	51,419	373,796	1,041	374,837
当期変動額合計	260,452	61,924	51,419	373,796	1,041	624,617
当期末残高	533,686	95,391	33,513	662,590	34,265	8,943,934

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	496,950	727,412
減価償却費	199,174	191,668
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△867
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△126,660	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	158,527	22,490
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△863	320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△982	28,733
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,000	45,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	831	2,518
受取利息及び受取配当金	△35,940	△37,631
支払利息	15,654	16,725
有価証券売却損益 (△は益)	△10,210	△11,704
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,297	—
負ののれん発生益	△4,935	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,360	△188,617
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81,106	△37,760
仕入債務の増減額 (△は減少)	149,928	△4,023
その他	△209,082	176,567
小計	469,628	930,831
利息及び配当金の受取額	34,118	36,483
利息の支払額	△16,154	△16,536
法人税等の支払額	△255,115	△322,509
法人税等の還付額	12,683	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,160	628,269
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△114,801	△1
有形固定資産の取得による支出	△108,158	△144,108
投資有価証券の取得による支出	△5,581	△6,946
投資有価証券の売却及び償還による収入	46,763	20,000
その他	△19,284	△12,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,061	△143,122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△28,788	△19,194
リース債務の返済による支出	△5,355	△4,548
配当金の支払額	△171,163	△171,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,307	△195,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,256	21,732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△145,953	311,730
現金及び現金同等物の期首残高	2,665,068	2,519,115
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,519,115	※ 2,830,846

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 フジテック株式会社  
菊水貿易(上海)有限公司  
KIKUSUI AMERICA, INC.

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、菊水貿易（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・製品・原材料

主として総平均法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 4～11年

工具、器具及び備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社において、年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 製品保証引当金

当社において、製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当連結会計年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの退職給付の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が33,081千円増加し、利益剰余金が21,304千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

一部の特注品を対象として、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

なお、金額が僅少な のれんについては、発生した連結会計年度において一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた11,056千円は、「為替差益」2,513千円、「その他」8,543千円として組替えております。

（連結貸借対照表関係）

※1 圧縮記帳額

過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	10,190千円	10,190千円
（うち、建物及び構築物）	(10,190千円)	(10,190千円)

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

（連結損益計算書関係）

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	26,482千円	37,320千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	657,932千円	682,855千円
賞与引当金繰入額	51,306千円	64,303千円
役員賞与引当金繰入額	—千円	45,000千円
製品保証引当金繰入額	1,108千円	2,518千円
退職給付費用	38,623千円	38,054千円
役員退職慰労引当金繰入額	336千円	320千円
研究開発費	907,391千円	950,936千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	907,391千円	950,936千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	—千円	88千円
機械装置及び運搬具	577千円	24千円
工具、器具及び備品	91千円	219千円
計	669千円	332千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,527千円	374,577千円
組替調整額	△17,507千円	△11,704千円
税効果調整前	△11,980千円	362,873千円
税効果額	4,671千円	△102,420千円
その他有価証券評価差額金	△7,309千円	260,452千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	26,363千円	61,924千円
為替換算調整勘定	26,363千円	61,924千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	一千円	69,070千円
組替調整額	一千円	8,235千円
税効果調整前	一千円	77,305千円
税効果額	一千円	△25,886千円
退職給付に係る調整額	一千円	51,419千円
その他の包括利益合計	19,054千円	373,796千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	9,900,000	—	—	9,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,317,229	49,900	—	1,367,129

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加49,900株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	171,655	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170,657	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	9,900,000	—	—	9,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,367,129	31,440	—	1,398,569

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加31,400株、単元未満株式買取による増加40株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	170,657	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	187,031	22	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金	2,577,116千円	2,913,731千円
有価証券勘定	100,325千円	100,372千円
計	2,677,441千円	3,014,104千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△158,326千円	△183,258千円
現金及び現金同等物	2,519,115千円	2,830,846千円

（セグメント情報）

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	973.58円	1,048.02円
1株当たり当期純利益金額	34.03円	51.61円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.51円減少しております。  
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	291,355	439,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	291,355	439,631
普通株式の期中平均株式数(株)	8,562,556	8,518,165

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,340,620	8,943,934
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	33,224	34,265
(うち少数株主持分)	(33,224)	(34,265)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	8,307,396	8,909,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,532,871	8,501,431

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

その他役員の変動につきましては、本日付にて開示済みであります。

(2) その他

該当事項はありません。